

JSA学術情報ニュース

No. 150 2014年6月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL)03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●温暖化進んでも病気に強い野菜・穀物開発へ 生物資源研など

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG30058_R00C14A5CR0000/

農業生物資源研究所（茨城県つくば市）など国内の13研究機関は1日までに、地球温暖化に対応した新品種を開発するため、6月にもベトナム、ラオス、カンボジアと共同研究に乗り出すと明らかにした。イネやキュウリ、メロンなど8作物について温暖化で拡大する病気の原因となる遺伝子を特定し、病気に強い新品種の開発に役立てる。
(日本経済新聞 2014年5月1日)

●南極の氷床融解「限界点、越えてしまった」NASA、支え失った氷が浮いた状態

<http://sankei.jp.msn.com/science/news/140513/scn14051311470002-n1.htm>

南極大陸の一部で、温暖化する海の影響により氷床の融解に歯止めがきかなくなり、将来の大幅な海面上昇が避けられそうにないとする研究結果を米航空宇宙局（NASA）などの研究チームが12日、発表した。
(産経新聞 2014年5月13日)

●温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成23（2011）年度温室効果ガス排出量の集計結果の公表について（お知らせ）

2014年5月23日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18185>

高等教育と科学・技術に関する情報

●学術の基本問題に関する特別委員会（第7期）（第4回）議事録

2014年4月14日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/gijiroku/1347867.htm

●学術の基本問題に関する特別委員会（第7期）（第4回）配付資料

2014年4月14日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/shiryoy/1347781.htm

●科研費ハンドブック（研究者用・研究機関用）2014年度

2014年4月30日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1347112.htm

●平成26年度競争的資金制度一覧 2014年4月 総合科学技術会議
http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin26_seido_ichiran.pdf

●競争的資金制度（平成26年度予算額） 2014年5月 総合科学技術会議
<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin26.pdf>

●第23回創業・IT等ワーキング・グループ 2014年5月8日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/wg2/sogyo/140508/agenda.html>

●平成25年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）
2014年5月16日 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/05/1347784.htm

●「内閣府設置法の一部を改正する法律」の施行について
2014年5月19日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/settihou/settihou.html>

●文科省、若手研究者を共同育成 複数研究機関受け入れ
<http://www.nikkei.com/article/DGXNZ071466380Z10C14A5TJM000/>
文部科学省は、複数の研究機関がコンソーシアム（連合体）を組み、若手研究者を育成する事業を始める。ある機関で任期を終えても、次の就職先を確保できるようにする。若手が研究に専念して期限の無い教官のポストなどを狙える。イノベーション創出に役立つ人材を増やす。（日本経済新聞 2014年5月19日）

●海外高等教育情報および学術情報（v14-01）
2014年5月20日 日本学術振興会
http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/data/v14-01.pdf

●第3回研究開発法人部会配布資料 2014年5月21日 内閣府
http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/bukai/3kai/haifu_03.html

●総合科学技術・イノベーション会議（第1回）議事次第
2014年5月23日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui001/haihu-001.html>

●第1回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨
2014年5月23日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/giji/giji-si001.pdf>

●科学技術イノベーション総合戦略2014（原案）

2014年5月23日 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議

概要：http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui001/siryo2_1.pdf

本文：http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui001/siryo2_2.pdf

●山本一太大臣・小泉進次郎政務官の「あなたのイノベーション大募集！」

2014年5月23日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/inovepr/prhome.html>

●「日本版NIH」が来春始動 医療の実用化加速へ関連法成立

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2303Y_T20C14A5PP8000/

医療の研究開発の司令塔となる「日本版NIH」が来春始動する。これまで関係省庁の縦割りで配分していた医療研究予算を一本に束ね、優先分野に効率的に投資。日本が先行する再生医療などで新たな医薬品や医療機器の実用化を加速し、経済成長につなげる。予算規模など課題も残る。（日本経済新聞 2014年5月23日）

●経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援の中間評価

2014年5月23日 日本学術振興会

http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/chukan_hyoka.html

●科学技術担当大臣等と総合科学技術・イノベーション会議有識者との会合配布資料

2014年5月29日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20140529.html>

●科学技術政策フェロー制度について

2014年6月4日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/fellow/fellow.html>

原子力発電問題に関する情報

●国が最終処分の適地を提示へ 経産省作業部会が報告書正式決定

経済産業省は30日、原子力発電所の高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定方法見直しを議論する有識者作業部会を開き、自治体が応募する従来方式から国が科学的に適性が高い地域を提示する方式へ切り替えることを柱とした報告書を正式決定した。（産経新聞 2014年4月30日）

●福島の子ども甲状腺がん50人に

<http://www.daily.co.jp/society/science/2014/05/18/0006969375.shtml>

福島県の全ての子どもを対象に東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べる甲状腺検査で、対象者の約8割の結果がまとまり、がんの診断が「確定」した人は県が今年2月に公表した数より17人増え50人に、「がんの疑い」とされた人が

39人（前回は41人）に上ることが17日、関係者への取材で分かった。

（デーリースポーツ 2014年5月18日）

●「吉田調書」

http://www.asahi.com/special/yoshida_report/

朝日新聞デジタルでは20日から、今回入手した調書を分析・検証した特集企画「吉田調書 福島第一原発事故、吉田昌郎所長の語ったもの」を配信していきます。政府事故調が吉田氏から聴取しながら報告書ではほとんど言及しなかった「人の行動、判断」の部分に焦点をあて、「原発は誰が止めるか」「住民は避難できるか」「ヒトが止められるか」を考えます。

（朝日新聞 2014年5月20日）

●大飯再稼働、差し止め命じる 生存と電気代、同列許さず

<http://www.asahi.com/articles/ASG5P521XG5PPTIL014.html>

関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）をめぐる、住民らが関電に運転の差し止めを求めた訴訟の判決が21日、福井地裁であった。樋口英明裁判長は「大飯原発の安全技術と設備は脆弱（ぜいじゃく）なものと認めざるを得ない」と地震対策の不備を認定し、運転差し止めを命じた。

（朝日新聞 2014年5月22日）

●第一原発「凍土壁」、2日にも着工…規制委了承

<http://www.yomiuri.co.jp/science/20140530-OYT1T50126.html>

福島第一原子力発電所1～4号機建屋への地下水流入を遮断する「凍土壁」計画について、東京電力は30日、一部の掘削工事などを6月2日にも始めることを決めた。原子力規制委員会が30日、着工を了承した。

（読売新聞 2014年5月30日）

●総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会 原子力の自主的安全性向上ワーキンググループ報告書

2014年5月30日 経済産業省

http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/genshiryoku/anzen_wg/report_02.html

その他

●第25回雇用ワーキング・グループ

2014年4月25日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/wg2/koyo/140425/agenda.html>

●電力需給検証小委員会の報告書を取りまとめました

2014年4月30日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140430004/20140430004.html>

●米国：増加する研究者の事務的負荷は時間と税金の無駄使い（NSB調査報告書）

2014年5月7日 科学技術振興機構

<http://johokanri.jp/stiupdates/policy/2014/05/009954.html>

●第31回規制改革会議 2014年5月12日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/committee2/140512/agenda.html>

●「『スマート・ジャパンICT戦略』骨子」の公表 2014年5月13日 総務省
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin01_03000247.html

●第7回「選択する未来」委員会 2014年5月13日 内閣府
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/0513/agenda.html>

●「特許行政年次報告書2014年版」を公表します（特許庁） 2014年5月14日 経済産業省
<http://www.meti.go.jp/press/2014/05/20140514002/20140514002.html>

●第7回経済財政諮問会議 2014年5月15日 内閣府
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0515/agenda.html>

●再生可能エネルギー発電設備の導入状況を公表します 2014年5月16日 経済産業省
<http://www.meti.go.jp/press/2014/05/20140516005/20140516005.html>

●第3回 産業競争力会議課題別会合 配布資料 2014年5月19日 首相官邸
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kadaibetu/dai3/siryou.html>

●第5回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議 2014年5月19日 内閣府
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0519/agenda.html>

●第32回規制改革会議 2014年5月22日 内閣府
<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/committee2/140522/agenda.html>

●第9回経済財政諮問会議 2014年5月27日 内閣府
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0527/agenda.html>

●成長戦略で、明るい日本に！ 《詳細版》 2014年5月30日 首相官邸
http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html

●財政健全化に向けた基本的考え方 2014年5月30日 財務省
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia260530/index.htm

●特許を受ける権利、企業にも認める－特許庁の専門委

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx1520140530abbj.html>

経済産業省・特許庁は29日、特許制度に関する専門委員会を開き、企業内の研究者や技術者による発明について、特許を受ける権利の帰属を発明者本人でなく、発明者が所属する企業にも認めることで一致した。（日刊工業新聞 2014年05月30日）

【経済界の動き】

●グローバルに活躍できるマネジャーの確保・育成に向けた取り組み

2014年5月13日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/044.html>

●新たな理念の下での国際協力の推進を求める

～政府開発援助（ODA）大綱改定に対する経済界の考え方～

2014年5月13日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/046.html>

●エネルギー問題に関する緊急提言

2014年5月28日 経済三団体

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/052.html>

●経済・社会のイノベーションを進め、「日本再興」を実現する－2014年度事業方針－

2014年6月3日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/055.html>

【日本学術会議の動き】

●提言「物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために」

2014年5月7日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t192-1.pdf>

●提言「我が国の学術情報基盤の在り方について－SINETの持続的整備に向け－」

2014年5月9日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t192-2.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●原子力の現場体験、全国の学生に…福井大など

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20140501-0YT8T50130.html>

国や福井県、福井大などが、県内の原子力発電所や研修所など14施設で、廃炉の技術開発や安全管理を全国の学生らに体験させる教育プログラムを今秋から始める。

(読売新聞 2014年5月1日)

●安倍流の「大学改革」 学問の自由あぶない！

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-05-08/2014050803_01_0.html

安倍政権は、「大学の自治」の要をなす教授会の権限をなくし、学長の権限を強化する学校教育法・国立大学法人法改定案を国会に提出しました。5月中旬にも審議入りする構えです。「日本の大学と民主主義は重大な危機にある」と大学関係者から激しい反対の声が上がっています。(しんぶん赤旗 2014年5月8日)

●大学自治破壊許さない 立場超えた一点共同を 共産党がアピール発表

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-05-14/2014051401_03_1.html

日本共産党の山下芳生書記局長は13日、国会内で記者会見し、党のアピール「『学問の自由』を脅かす大学自治破壊法案を許さない共同をよびかけます」を発表しました。宮本岳志衆院議員が同席しました。(しんぶん赤旗 2014年5月14日)

●「若手」大学関係者有志による「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案」の廃案を求める緊急アピール

2014年5月16日 若手大学関係者有志

<http://daigaku-wakate.hatenadiary.com/>

【民主団体等をめぐる動き】

●「原発ノー」 首相官邸前で100回 参加者は減少

<http://www.asahi.com/articles/ASG525F3BG52UTIL027.html>

東京・永田町の首相官邸前で、金曜夜に脱原発を訴える抗議行動は2日、100回目を迎えた。参加者が減っており、脱原発を求める人たちをいかに再結集させるかが課題だ。「灯台の火を絶やすな」。参加者らは思いを強くしている。

(朝日新聞 2014年5月2日)

【その他】

●STAP細胞：研究白紙に、主論文撤回 小保方氏が同意

理化学研究所のSTAP細胞論文問題で、理研が不正と認定した主要な論文について、小保方晴子・研究ユニットリーダー(30)が撤回に同意したことが分かった。

理研が4日、明らかにした。複数の関係者によると、もう一人の責任著者である米ハーバード大のチャールズ・バカンティ教授も撤回の意向を示しているという。STAP細胞の研究は白紙になる見通しだ。(毎日新聞 2014年6月4日)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2014年5月号 特集：被災地と医療を“健康”でつなぐ

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2014年5月号 特集：教養教育は何の役に立つのか？—ジェンダー視点からの問いかけ

特集：生活習慣病予防、重症化予防の推進のための健診・保健指導の在り方

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2014年5・6月号レポート1：「世界における予測活動の最近の動向」

レポート2：「フォーサイトに関する最新動向—第5回予測国際会議（開催報告 その1）」

レポート3：「宇宙食の現状と災害食への活用」

レポート4：「大韓民国の地球観測活動の方向性」

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎科学

2014年6月号 特集：科学エッセイの楽しみ

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

◎日経サイエンス

2014年7月号 特集：脳地図革命

<http://www.nikkei-science.com/>



◎ニュートン

2014年7月号 特集：太陽系 誕生と進化

<http://www.newtonpress.co.jp/newton.html>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2014年5月の情報を扱っています。)